

1 基本項目	事務事業名	子ども相談事業				担当部署	課等名	子ども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。
	対象	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。
	手段(活動指標)	相談員または職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 年間相談件数	件	25	27	30	46	153.3%	30
	②							
成果	① 相談が完了した件数	件	7	3	10	2	20.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,865,302	1,851,161	2,780,000	2,435,987	31.6%	2,061,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			350,000	339,000		250,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,141	4,612	5,000			5,000
人件費	⑤一般財源	円	1,859,161	1,846,549	2,425,000	2,096,987	13.6%	1,806,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
総費用(A+B)	円	3,470,102	3,455,961	4,384,800	4,040,787	16.9%	3,665,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>相談員や職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行った。 地域活動団体〔母親クラブ〕コーディネーターを委嘱し、母親クラブ設立に向け情報収集した。 子ども食堂の開設団体に対し、開設経費の助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	3 あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充				子ども総合相談窓口機能の強化を図り、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員や関係機関との連携を強化し、多様な問題に対処していく必要がある。	
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	要保護児童対策事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
	基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関で情報共有と連携を行うために設置する協議会である。協議会のもと、代表者会議やケース会議を行う。各会議の運営、調整ほか要保護児童対策。
	対象	18歳未満の子どもとその世帯、保護者。
	手段(活動指標)	要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策事業の実施(主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等)
	意図(成果指標)	養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 協議会、実務者会議、ケース検討会議開催数	回	8	10	15	9	60.0%	15
	② 要保護・要支援検討件数	件	25	27	30	46	153.3%	30
	① 要保護・要支援件数	件	18	24	15	44	293.3%	15
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	145,138	73,085	366,000	156,796	114.5%	286,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	145,138	73,085	366,000	156,796	114.5%	286,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
総費用(A+B)	円	2,552,338	2,480,285	2,773,200	2,563,996	3.4%	2,693,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	要保護児童対策地域協議会における代表者会議1回(2/19)、実務者会議3回(6/21、10/8、3/4)、ケース検討会議5回の実施、各関係機関との連絡調整 要保護、要支援児童とその家庭の相談、支援、指導業務 虐待通報への対応 児童虐待防止対策事業の実施(主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等)	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		不要	判定
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	3 あり	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	取組内容が子ども相談事業と重なるため、平成26年度から予算管理上、こども相談事業に含めて実施している。		2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童扶養手当支給事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子福祉費	
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		児童扶養手当法	児童扶養手当法				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで)を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。	
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給 	
	意図(成果指標)	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支給額	円	119,887,390	115,582,250	130,000,000	112,500,460	86.5%	157,455,000
	② 支給延べ人数	人	4,725	4,500	5,000	4,382	87.6%	5,000
成果	① 受給率(受給者数/受給資格対象者把握数)3月末	%	64	62	70	76	108.6%	70
	② 全部支給者率(全部支給者数/全受給資格者数)	%	28.0	25.0	30.0	23.6	78.7%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	119,954,143	115,665,254	128,369,000	112,553,756	-2.7%	158,603,000
	①国庫支出金	円	40,038,890	38,457,355				
	②県支出金	円			42,830,000	37,717,975		52,575,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		155,200		1,408,040	807.2%	
人件費	⑤一般財源	円	79,915,253	77,052,699	85,539,000	73,427,741	-4.7%	106,028,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
総費用(A+B)	円	122,762,543	118,473,654	131,177,400	115,362,156	-2.6%	161,411,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由(事実婚等)が無いか確認を行うようにした。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童手当支給事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	児童措置費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童手当法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。	
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)	
	手段(活動指標)	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月:随時:毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収	
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 支給児童数	人	4,701	4,430	4,750
成果	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	92	92	92	92	100.0%	92
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	618,013,972	594,502,095	668,079,000	580,205,668
財源内訳	①国庫支出金	円	433,380,665	423,767,333	464,027,000	405,397,332	-4.3%	447,353,000
	②県支出金	円	93,838,665	90,166,166	101,294,000	87,692,832	-2.7%	97,331,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,800	1,900		2,800	47.4%	
	⑤一般財源	円	90,791,842	80,566,696	102,758,000	87,112,704	8.1%	98,759,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	750	750	750	750	0.0%	750
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,009,000	3,009,000	3,009,000	3,009,000	0.0%	3,009,000
総費用(A+B)	円	621,022,972	597,511,095	671,088,000	583,214,668	-2.4%	646,452,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月:随時:毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	2次評価	不要		
		事業の拡充				国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。	
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				係名	子育て支援係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市こども医療費助成に関する条例、魚津市妊産婦医療費助成に関する条例				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。	
	対象	魚津市に住所を有する0歳から中学校3年生まで(所得制限無) 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病(高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産)と認定したもの(所得制限無)	
	手段(活動指標)	・新規申請受付、認定・資格証の交付	
	意図(成果指標)	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 資格証交付数	枚	4,973	4,861	5,000
成果	① 助成額(こども)	円	132,513,487	122,192,424	138,872,760	120,142,749	86.5%	120,142,749
	② 助成額(妊産婦)	円	8,937,940	11,048,676	9,898,596	7,613,399	76.9%	7,613,399

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計	(A)	円	145,129,068	136,769,611	162,330,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	15,748,000	17,721,000	24,210,000	16,936,000	-4.4%	24,489,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,085,065	5,687,723	44,400,000	5,276,149	-7.2%	2,200,000
	⑤ 一般財源	円	122,296,003	113,360,888	93,720,000	140,117,851	23.6%	129,154,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	850	850	850	850	0.0%	850
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,410,200	3,410,200	3,410,200	3,410,200	0.0%	3,410,200
総費用(A+B)	円	148,539,268	140,179,811	165,740,200	165,740,200	18.2%	159,253,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・新規申請受付、認定・資格証の交付	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 こども、妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童 	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続き ・現物給付(福祉医療費請求書を窓口で支給) ・更新手続き 	
	意図(成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 助成額	円	29,744,497	29,002,137	30,000,000
成果	① 受給率(受給世帯/市内ひとり親家庭世帯)	%	90	91	90	91	101.1%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	30,532,513	29,753,114	34,202,000	29,316,566
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	11,174,000	11,407,000	13,255,000	10,717,000	-6.0%	13,987,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,113,461	2,819,613	2,200,000	1,973,826	-30.0%	1,100,000
	⑤一般財源	円	15,245,052	15,526,501	18,747,000	16,625,740	7.1%	18,725,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用(A+B)	円	31,736,113	30,956,714	35,405,600	30,520,166	-1.4%	35,015,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。</p> <p>○更新手続き(児童扶養手当現況届と同時期)</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	母子等福祉対策事業				担当部署	こども課		
	予算事業名	母子等福祉対策事業				係名	子育て支援係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子福祉費
		基本事業名	基本事業21-2. 子育てと仕事の両立支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	1. 母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子・父子自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施(自立支援教育訓練給付金)、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成(高等職業訓練促進給付金) 2. ひとり親家庭等における児童の学習支援事業。公民館等を利用し、塾型方式で学習指導や進路相談を行う。学習支援ボランティア・サポーターを配置。 3. 母子家庭の母又は父子家庭の父への生活資金(児童の修学資金など)の貸付 4. 遺児福祉年金の支給
	対象	母子家庭等、ひとり親家庭
	手段(活動指標)	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理
	意図(成果指標)	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭等が生活の安定と自立を図ることができる。母子家庭等の児童が安定した学習習慣を身につけることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 母子父子寡婦福祉貸付総額	千円	8,220	6,027	9,000	1,431	15.9%	9,000	
	② 母子父子生活資金貸付総額	千円	0	1,656	400	0	0.0%	400	
	成果	① 資格取得者・受給者	人	5	7	3	1	33.3%	3
		② 学習支援参加者(延べ人数)	人	—	259	350	196	56.0%	350

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,076,528	9,838,034	10,085,000	6,109,085	-37.9%	10,058,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,865,000	4,585,000	4,106,000	2,080,000	-54.6%	4,292,000
		②県支出金	円	23,400	269,000	825,000	228,000	-15.2%	619,000
		③地方債	円		0				
		④その他(使用料、雑入等)	円	809,071	806,698	807,000	805,613	-0.1%	807,000
⑤一般財源		円	4,379,057	4,177,336	4,347,000	2,995,472	-28.3%	4,340,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	700	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	10,884,928	13,047,634	13,294,600	9,318,685	-28.6%	13,267,600		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設(広域入所)、助産施設は実績なし。 ・ハローワーク魚津との協定による生活保護受給者等就労自立促進事業を実施、H26.11から毎月第1水曜日に市役所でハローワークと共同で巡回定期相談を開催。H28から庁舎内に臨時相談窓口を設置する「出張ハローワーク!ひとり親全力サポート」を(毎年8月に1回)開催。 ・母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に就業する者に、給付金(高等職業訓練促進給付金)を支給した。 ・母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。 ・学習支援ボランティア・サポーターを導入し、ひとり親家庭等の児童の学習指導や進路相談を行った。 ・貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。 	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	1 高い	1 なし
	効率性	A	A	特に問題なし	1 高い	1 適正である
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	1 高い	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。	2 不要	

1 基本項目	事務事業名	児童クラブ連合会育成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	
		基本事業名	基本事業21-3. 親子のふれあい活動の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。	
	対象	魚津市内の単位児童クラブ	
	手段(活動指標)	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	
	意図(成果指標)	単位児童クラブの育成、児童の健全育成	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市連合会活動回数(総会・学習会)	回	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
成果	① 市連合会活動参加人数	人	15	22	20	31	155.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	800	100	800	0.0%	100
総費用 (A+B)	円	401,200	3,209,600	401,200	3,209,600	0.0%	401,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
② 目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	児童数の減少などから児童クラブ活動はあまり活発とは言えないが、地域の各事業と連携しながら継続していくことが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費	
	基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託		
	対象	乳幼児(原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可)とその親。		
	手段(活動指標)	会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。		
	意図(成果指標)	親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネートと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。		

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 会員数	人	147	141	150	132	88.0%	150
	②							
	① サポート活動回数	回	169	121	100	96	96.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
	①国庫支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
	②県支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	668,000	668,000	668,000	668,000	0.0%	668,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	費用(A+B)	円	2,802,400	2,802,400	2,802,400	2,802,400	0.0%	2,802,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<p>○魚津市社会福祉協議会へセンター業務を委託(アドバイザーの設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録等 ・相互援助活動の調整 ・会員に援助活動に必要な知識を付与するための講習の実施 ・会員同士の交流、アドバイザーと会員との情報交換 		

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	地域子育て活動支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主な事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築					総合戦略との関連	記載あり（評価対象）
根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項				集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）								

2 事業概要	事業概要	地域の子育てで家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。	
	対象	未就園児とその母親及び家族	
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	
	意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しみと思えるようになる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	485	405	405	390	96.3%	390
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児+大人）	人	7,076	5,318	5,500	4,505	81.9%	4,500
	① 子育てを楽しみと感じている親の割合（児童センターの1歳半健診での調査から）	%	99.3	99.3	99.0	97.3	98.3%	98.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,891,000	13,152,000	13,348,000	13,348,000	1.5%	13,930,000
	①国庫支出金	円	4,297,000	4,384,000	4,449,000	4,449,000	1.5%	4,513,000
	②県支出金	円	4,297,000	4,384,000	4,449,000	4,449,000	1.5%	4,513,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,297,000	4,384,000	4,450,000	4,450,000	1.5%	4,904,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
総費用 (A+B)	円	13,292,200	13,553,200	13,749,200	13,749,200	1.4%	14,331,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>集団生活に入る前の6か月～3歳児を対象に遊びの提供、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	3 あり	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	児童センターで実施している親子教室の参加者は減少し、子育て支援センター「にこにこ」の利用者数は微増。0～1歳児の保育所入所が多くなり、参加者が増えない。今後も事業者と連携し、事業の周知に努め、利用者の拡大を図ることが大切である。		

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	市立保育所特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年4回実施した。 	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 老人福祉施設等世代間交流	回	72	80	75	77	102.7%	74
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	5	5	6	0	0.0%	0
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	33.6	32.7	58.0	34.9	60.2%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	385,310	425,632	506,000	411,071	-3.4%	511,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	385,310	425,632	506,000	411,071	-3.4%	511,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	39	40	45	45	12.5%	44
	②年間所要時間	時間	4,000	4,100	4,900	4,900	19.5%	4,500
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	16,048,000	16,449,200	19,658,800	19,658,800	19.5%	18,054,000
	費用(A+B)	円	16,433,310	16,874,832	20,164,800	20,069,871	18.9%	18,565,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後も必要な事業である。平成30年度は育児講座の実績がなく、地域との交流が主な事業内容となってきた傾向がある。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内私立保育園3園及び認定こども園5園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	・市内私立保育園3園 ・私立保育園入園児童 ・市内私立認定こども園5園 ・私立認定こども園入園児童	
	手段(活動指標)	・入園手続き事務 ・保育料徴収事務(私立保育園のみ) ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
	意図(成果指標)	・私立保育園及び認定こども園の経営安定 ・私立保育園入園児童の健全な育成	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 入所児童の延べ人数	人	11,282	11,787	11,352	11,381	100.3%	11,496	
	② 保育所運営費	円	763,984,110	888,327,374	897,955,000	923,941,865	102.9%	1,026,241,000	
	成果	① 継続して施設運営を実施する私立保育園及び認定こども園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	781,570,778	888,350,774	1,032,800,000	923,995,565	4.0%	1,033,480,000
	①国庫支出金	円	258,607,850	273,571,573	387,772,000	353,866,730	29.4%	387,892,000
	②県支出金	円	148,963,924	161,124,108	207,750,000	193,703,171	20.2%	207,852,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	90,943,330	74,705,370	74,566,000	74,616,770	-0.1%	50,193,000
人件費	⑤一般財源	円	283,055,674	378,949,723	362,712,000	301,808,894	-20.4%	387,543,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,800	3,200	14.3%	3,200
総費用(A+B)	円	792,804,378	899,584,374	1,044,033,600	936,833,965	4.1%	1,046,318,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>入園手続き事務、保育料徴収事務(私立保育所のみ) 保育所運営費の支出 各種補助金の交付 平成29年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成28年度より、私立保育園5園が認定こども園へ移行した。市内在園児童数の約7割を占める私立保育園等の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画主な事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()							

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端をになっている私立保育園及び私立認定こども園の施設整備・修繕のために要する経費又は社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園、私立認定こども園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
	意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 私立保育園補助申請件数	件	1	5	1	1	100.0%	1
	②							
成果	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	41,310	10,846,720	33,000	32,130	-99.7%	208,829,000
	①国庫支出金	円		2,379,000				139,201,000
	②県支出金	円	20,655	4,845,360	16,000	16,065	-99.7%	13,000
	③地方債	円						55,600,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	20,655	3,622,360	17,000	16,065	-99.6%	14,015,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	140	100	100	5	-95.0%	300
総費用(A+B)	円	602,990	11,247,920	434,200	52,190	-99.5%	210,032,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・加積保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	C	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。平成31年度には、民設民営化となる(仮称)新上口こども園園舎の建設補助をする。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業				担当部署	課等名	子ども課	
	予算事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業21-2. 子育てと仕事の両立支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		アウツソーシング導入状況	子ども・子育て支援法第61条				総合戦略との関連		関連なし
							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	子ども・子育て支援法第61条に基づき、国の定める基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関して策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、推進するもの。
	対象	子ども及びその家庭、子育て支援事業者
	手段(活動指標)	魚津市子ども・子育て会議及び魚津市少子化対策推進庁内会議を開催し、協議・検討を行いながら、子ども・子育て推進事業計画を推進する。
	意図(成果指標)	子どもが健やかに育ち、子育て家庭が安心して子育てしやすい環境を整える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市子ども・子育て会議開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	4
	② 魚津市少子化対策推進庁内会議	回	1	1	1	2	200.0%	4
成果	① 計画進捗率	%	90	90	95	95	100.0%	98
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	45,419	83,500	129,000	102,300	22.5%	3,883,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	45,419	83,500	129,000	102,300	22.5%	3,883,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	1,000
総費用(A+B)	円	1,249,019	1,287,100	1,332,600	1,305,900	1.5%	7,895,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成27年度に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」では平成32年度以降で園児数が10人以下となった園は休園を検討するとなっていたが、平成30年4月時点で園児数が12名になった西布施保育園は、平成31年度末で閉園することについて保護者及び地域を話し合い、理解をいただいた。</p> <p>住吉保育園の民設民営化に向け、移管先法人の決定、協定の締結を行い、三者協議会で平成31年度から開始する引継ぎ・共同保育等計画を策定した。</p> <p>2020年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画策定のため、ニーズ調査のためアンケートを実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令で義務付けられた事業計画であり、子ども・子育て支援新制度実施にあたり、事業の必要性はきわめて高い。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	幼稚園維持管理事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園維持管理費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校教育法第2条第1項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。	
	対象	幼稚園舎、幼稚園児	
	手段(活動指標)	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。	
	意図(成果指標)	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	4	5	5	8	160.0%	5	
	② 尿検査受診者数	人	25	28	28	24	85.7%	33	
	成果	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
		② 園児受診率(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	11,663,679	12,399,197	19,099,000	14,516,490	17.1%	13,659,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			1,622,000	1,216,000		
		②県支出金	円		131,000	107,000	115,000	-12.2%	47,000
		③地方債	円			4,000,000	0		
		④その他(使用料、雑入等)	円	5,165,972	2,331,665	2,721,000	2,497,200	7.1%	1,201,000
⑤一般財源		円	6,497,707	9,936,532	10,649,000	10,688,290	7.6%	12,411,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	7	3	8	14.3%	5	
	②年間所要時間	時間	4,300	6,340	2,000	6,000	-5.4%	6,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	17,251,600	25,436,080	8,024,000	24,072,000	-5.4%	24,072,000	
総費用(A+B)	円	28,915,279	37,835,277	27,123,000	38,588,490	2.0%	37,731,000		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。 平成29年度に引き続き、幼稚園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	①コスト効率	3 低い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	企業における仕事と子育ての両立支援の観点から、子育て支援対策として今後も必要な事業である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園交流活動事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	教育費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	幼稚園費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	幼稚園費	
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段(活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業	
	意図(成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 育児サロン参加者数	人	60	46	60	51	85.0%	60
	② 相互交流事業実施回数	回	6	6	6	6	100.0%	6
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	33.6	32.7	58.0	34.9	60.2%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	89,882	77,016	110,000	35,350	-54.1%	110,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	89,882	77,016	110,000	35,350	-54.1%	110,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	350	450	450	450	0.0%	450
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,404,200	1,805,400	1,805,400	1,805,400	0.0%	1,805,400
総費用(A+B)	円	1,494,082	1,882,416	1,915,400	1,840,750	-2.2%	1,915,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	交流や育児サロンを通し、世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。		
事業の縮小	2 次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業				担当部署	課等名	こども課		
	予算事業名	市立保育所運営費					係名	保育係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費	
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保育する。
	対象	保護者の就労や病気のため、保育を必要とする乳幼児を対象にしている。
	手段(活動指標)	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。 乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	①年間延べ保育園児数	人	4,689	4,621	5,000
成果	①充足率(実数÷定員)	%	84.9	83.7	90.1	83.0	92.1%	90.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計	(A)	円	184,336,888	177,800,505	205,499,126
財源内訳	①国庫支出金	円	1,102,000	126,000	50,000	103,000	-18.3%	50,000
	②県支出金	円	5,039,000	4,096,000	6,056,000	5,702,000	39.2%	3,918,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	105,944,316	88,875,760	89,386,000	86,525,879	-2.6%	58,176,000
	⑤一般財源	円	72,251,572	84,702,745	110,007,126	78,758,821	-7.0%	136,103,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	60	62	60	59	-4.8%	57
	②年間所要時間	時間	108,900	111,100	108,900	118,000	6.2%	114,000
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	436,906,800	445,733,200	436,906,800	473,416,000	6.2%	457,368,000
総費用(A+B)	円	621,243,688	623,533,705	642,405,926	644,505,700	3.4%	655,615,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。 平成29年度に引き続き、保育所に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。 平成27年度に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」では平成32年度以降で園児数が10人以下となった園は休園を検討するとなっていたが、平成30年4月時点で園児数が12名になった西布施保育園は、平成31年度末で閉園することについて保護者及び地域を話し合い、理解をいただいた。 住吉保育園の民設民営化に向け、移管先法人の決定、協定の締結を行い、三者協議会で平成31年度から開始する引継ぎ・共同保育等計画を策定した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	B		不要	2次評価
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成27年3月策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」の内容を前倒しし、平成31年度末で西布施保育園を閉園する。住吉保育園については、民設民営化に向け、移管先運営法人の決定、引継ぎ・共同保育等計画を策定して進めている。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	放課後児童健全育成事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合計画主な事業	
	根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連あり(評価対象)
						関連なし			

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。	
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない児童	
	手段(活動指標)	利用者。実施箇所。	
	意図(成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 利用者数	人	473	482	480	475	99.0%	490
	② 実施箇所数	箇所	14	14	12	12	100.0%	13
	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,619,900	35,596,794	36,310,000	32,859,360	-7.7%	46,839,000
	①国庫支出金	円	7,962,672	8,899,199	8,530,000	7,736,190	-13.1%	10,451,000
	②県支出金	円	8,001,292	7,816,500	8,530,000	7,735,420	-1.0%	10,451,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	14,600,600	15,162,200	13,264,000	14,101,600	-7.0%	14,164,000
人件費	⑤一般財源	円	5,055,336	3,718,895	5,986,000	3,286,150	-11.6%	11,773,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,120	1.8%	1,100
総費用(A+B)	円	40,033,100	40,009,994	40,723,200	37,352,800	-6.6%	51,252,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 定員基準を満たし、高学年までの利用を可能とするため、平成31年4月開所の村木児童クラブの開所準備を行った。 小学校から学童への通学路等の安全点検を教育委員会等関係機関と行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2	目標どおり	
	今後の方針			統合後の放課後児童クラブのあり方については、平成27年3月に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」を基本としながらも、保護者や地域の方と協議し、事業を進めていく必要がある。国の基準の経過措置が平成31年度末で終了するため、今後、余裕教室の検討や放課後子ども教室との一体化の検討をする必要がある。	②類似事業の有無	2	検討の余地あり	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主な事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)							

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段(活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動	
	意図(成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
	② 年度途中入所児保育実施園	園	6	7	7	6	85.7%	7
	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 年度途中入所児保育実施率	%	75	88	88	75	85.2%	88

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	32,087,628	34,540,030	43,631,000	34,403,490	-0.4%	42,583,000
	①国庫支出金	円	8,058,000	7,976,000	10,157,000	8,622,000	8.1%	10,055,000
	②県支出金	円	11,412,000	12,089,000	16,136,000	12,288,000	1.6%	15,662,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	12,617,628	14,475,030	17,338,000	13,493,490	-6.8%	16,866,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
総費用(A+B)	円	35,297,228	37,749,630	46,840,600	37,613,090	-0.4%	45,792,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。 交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	多様化・複雑化する保育ニーズに対応するためにも必要な事業であると考えられる。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業				担当部署	課等名	こども課
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができない子ども
	手段(活動指標)	キッズベアー(オープン型病児・病後児施設)において、一時的に保育を実施する。
	意図(成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	639	645	700	610	87.1%	650
	②							
	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	33.6	32.7	58.0	34.9	60.2%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,638,000	16,861,263	23,311,000	22,216,450	31.8%	18,421,000
	①国庫支出金	円	4,212,000	6,073,000	7,770,000	7,405,000	21.9%	6,140,000
	②県支出金	円	4,212,000	6,073,000	7,770,000	7,405,000	21.9%	6,140,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,214,000	4,715,263	7,771,000	7,406,450	57.1%	6,141,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	340	340	340	340	0.0%	340
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,364,080	1,364,080	1,364,080	1,364,080	0.0%	1,364,080
	費用(A+B)	円	14,002,080	18,225,343	24,675,080	23,580,530	29.4%	19,785,080

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成29年度に引き続き病児保育(送迎対応)を実施するに当たり、事業実施施設と連携し、事業の周知・啓発等を行った。病児の環境改善のため、キッズベアーの施設改修費補助を実施。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	②類似事業の有無	1 なし
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	保護者ニーズは年々高まっており、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	児童センター運営事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童センター運営費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	児童センター費	
	基本事業名	基本事業22-4. 子どもの活動の場の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理(指定管理者:魚津市社会福祉協議会)かもめ児童センター(経田)、つばめ児童センター(本江)、ひばり児童センター(吉島)、すずめ児童センター(道下)の4館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。							
	対象	児童センターの利用者							
	手段(活動指標)	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。							
	意図(成果指標)	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 児童センターを利用した延べ人数	人	72,505	72,311	75,000	68,342	91.1%	70,000
	②							
成果	① 利用者の増加率(前年度を100とする)	%	101.0	99.7	103.7	94.5	91.1%	102.4
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	53,196,341	53,863,621	50,152,200	50,151,254	-6.9%	48,057,000
	①国庫支出金	円	2,346,328	2,966,399	2,001,000	2,310,810	-22.1%	2,668,000
	②県支出金	円	2,357,708	2,605,500	2,001,000	2,310,580	-11.3%	2,668,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,730	5,730	6,000	5,730	0.0%	6,000
人件費	⑤一般財源	円	48,486,575	48,285,992	46,144,200	45,524,134	-5.7%	42,715,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	450	450	450	450	0.0%	450
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,805,400	1,805,400	1,805,400	1,805,400	0.0%	1,805,400
	費用(A+B)	円	55,001,741	55,669,021	51,957,600	51,956,654	-6.7%	49,862,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH26年度~H31年度まで指定。最終年目となり、引き続き運営体制と利用環境の充実を図るため、市と指定管理者が連携して事業を実施している。平成31年度以降の指定管理事業者の公募をし、魚津市社会福祉協議会が指定を受けることに決定した。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持		地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主要事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
根拠法令	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	関連なし		
アウトソーシング導入状況									

2 事業概要	事業概要	こども課の窓口にてコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
	意図(成果指標)	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 相談件数(窓口・電話・訪問)	件	426	346	500	509	101.8%	500	
	②								
	成果	① 相談に対して解決した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 子育てしやすいと感じる人の割合	%	33.6	32.7	55.0	34.9	63.5%	60.0

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,412,607	2,448,826	5,490,000	4,107,790	67.7%	4,126,000
	①国庫支出金	円	801,000	803,000	1,826,000	1,365,000	70.0%	1,371,000
	②県支出金	円	801,000	803,000	1,826,000	1,365,000	70.0%	1,371,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	8,253	13,418	12,000	5,791	-56.8%	11,000
人件費	⑤一般財源	円	802,354	829,408	1,826,000	1,371,999	65.4%	1,373,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	190	190	190	340	78.9%	340
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	762,280	762,280	762,280	1,364,080	78.9%	1,364,080
	総費用(A+B)	円	3,174,887	3,211,106	6,252,280	5,471,870	70.4%	5,490,080

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成27年度から実施している事業である。平成30年度からは2名配置。こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。妊娠時から保育所等への入所手続きに関する情報がほしいとの要望を受け、毎月第4火曜日には、子育て支援センターにて「園に関する相談日」を設けた。市のホームページ上でも活動内容を紹介している。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		1 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
	有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
		効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	2 目標どおり
結果(課長総括)	B		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	② 類似事業の有無	3 あり	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	① コスト効率	1 高い		
		事業の拡充	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。	② 実施主体の適正化	1 適正である		
2 次評価		事業の縮小		③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		統合等の検討		不要			
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立幼稚園運営支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	子育て支援法第27条ほか				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	私立幼稚園(新制度移行済み)を利用する児童の教育・保育に係る費用を、各園に施設型給付費として支給する。	
	対象	・私立幼稚園(新制度移行済み)	
	手段(活動指標)	・施設型給付費の支出	
	意図(成果指標)	・私立幼稚園入園児童の健全な育成	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 施設型給付費	円	0	0	1,522,000	0	0.0%	2,214,000
	②							
	① 入所児童の延べ人数	人	0	0	12	0	0.0%	12
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	676,655	0		2,214,000
	①国庫支出金	円			482,000			736,000
	②県支出金	円			524,000			774,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円			-329,345			704,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	50	50	50	50	0.0%	50
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	200,600	200,600	200,600	200,600	0.0%	200,600
総費用(A+B)	円	200,600	200,600	877,255	200,600	0.0%	2,414,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	施設型給付費の支出	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			施設型給付費の支出		
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	出産祝いガソリン券等支給事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	出産祝いガソリン券等支給事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市出産祝いガソリン・タクシー利用券交付事業実施要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市に住所を有する子どもを出産した母親に対し、「出産祝いガソリン・タクシー利用券」1万円分(1,000円×10枚)を交付する。有効期限は出生の日から1年間とする。	
	対象	・子どもを出産した母親 ・サービスを提供するガソリン ・タクシー業者	
	手段(活動指標)	・ガソリン・タクシー券の配布人数 ・ガソリン・タクシー券の利用枚数、利用金額	
	意図(成果指標)	・育児中の母親及び子どもの外出の機会の増加、行動範囲の拡大を図り、産後の育児不安を和らげる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ガソリン・タクシー券の配布人数	人	274	290	0	250		0
	② ガソリン・タクシー券の利用枚数	枚	—	1,245	1,500	2,241	149.4%	1,500
成果	① 利用率(総利用枚数/総配布枚数)	%	45.4	89.6	—	—		—
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,583,490	2,236,220	1,184,630	1,184,630	-47.0%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,583,490	2,236,220	1,184,630	1,184,630	-47.0%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	—
	②年間所要時間	時間	400	40	400	400	900.0%	—
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	160,480	1,604,800	1,604,800	900.0%	
	総費用(A+B)	円	3,188,290	2,396,700	2,789,430	2,789,430	16.4%	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度で事業終了のためガソリン・タクシー券の配布はなし。 ・利用期限が配布から1年間であったため、ガソリン・タクシー業者へ利用料を支払う 	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	C			
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり	
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	
				①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
結果(課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
		事業の拡充			平成30年度からは事業を廃止。平成30年度は平成29年度配布した利用券の利用に伴う支払い事務のみ実施。	
事業の縮小	2 次評価	不要				
統合等の検討						
○終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	同時入所第2子保育料無料化事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	同時入所第2子保育料無料化事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	魚津市保育料規則				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	同時入所第2子の保育料を無料化する。
	対象	同時入所が2人以上の場合の第2子
	手段(活動指標)	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。
	意図(成果指標)	多子家庭の保護者の経済的負担を軽減する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 同時入所児童数(延べ人数)	人	0	3,292	3,516	3,220	91.6%	2,250
	②							
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	33.6	32.7	55.0	34.9	63.5%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		49,761,800	53,003,050	53,003,050	6.5%	37,756,800
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		49,761,800	53,003,050	53,003,050	6.5%	37,756,800
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		20	100	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		80,240	401,200	80,240	0.0%	80,240
総費用(A+B)	円		49,842,040	53,404,250	53,083,290	6.5%	37,837,040	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	子育て世帯の保育料負担を軽減するために、今後も必要な事業である。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	3 低い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	